

「国民が主人公」の政治へ

5つの 転換



暴走ストップ 安倍内閣打倒を

「引き続きこの道を真っすぐ進む」。安倍首相の新たな“暴走宣言”です。やろうとしていることは、国民の多数の意思に背くことばかり。日本共産党は安倍暴走ストップ、内閣打倒の運動を広げるとともに、新しい政治へ「5つの転換」を呼びかけています。

1 消費税10%キッパリ中止 「消費税に頼らない別の道」を

消費税は最悪の「景気破壊税」。3度目の増税は「先送り実施」でなくキッパリ中止を。

17年4月からの10%引き上げ
「共同」12月15、16日調査
反対 57.5

財源●富裕層や大企業に応分の負担を●大企業の内部留保の一部を活用し国民の所得増で税収を増やす

2 格差拡大のアベノミクスはストップ 暮らし第一で経済たてなおす

「大企業がもうかれば、いずれは庶民の暮らしに回る」—「アベノミクス」の考え方は世界的には否定されています。「この道」には先がありません。

アベノミクスで景気よくなる？
「同上」
思わない 62.8

景気回復へ①人間らしく働けるルールをつくる②社会保障の切り捨てから充実へ③TPP撤退、農林水産業・中小企業と地域経済を振興

3 「海外で戦争する国」許さない 9条生かし平和と安定きずく

紛争はあっても、戦争にはさせない—日本共産党は、紛争を話しあい解決する平和の枠組み＝「北東アジア平和協力構想」を提唱、実現のため行動します。

4 原発再稼働ストップ 「原発ゼロ」の日本を

「稼働原発ゼロ」で1年4カ月。原発なしでも日本は大丈夫です。ゼロの決断でこそ、再生可能エネルギーは普及します。

「日経」12月26日付
原発再稼働を進めるべきでない 55

5 米軍新基地を中止 基地のない平和な沖縄を

沖縄県知事選で「辺野古新基地ノ一」の翁長雄志さんが圧勝、総選挙では「オール沖縄」の4候補が基地推進の自民候補に完勝。県民の意思は明確。新基地建設は中止すべきです。

「共同」12月15、16日調査
普天間基地の名護市移設計画
いったん停止 35.0
移設を白紙に 28.7

政党助成金

日本共産党

廃止法案を提出へ

汗もかかず、苦勞もせず巨額のお金が転がり込み、「こんな楽な収入の手段はない」（「産経」）と指摘される政党助成金（年間320億円）。国民の税金です。政治を劣化させ、政党を墮落させる根源になっています。

「廃止を」という日本共産党の総選挙での訴えには強い共感がありました。日本共産党は、公約実現の第一歩として通常国会の冒頭に廃止法案を提出します。各党が真剣に受け止め、検討することが求められます。

政党助成金が本部収入に占める割合

自民党	65%
民主党	83%
維新の会(当時)	72%
共産党	0%

「2013年政治資金収支報告」